

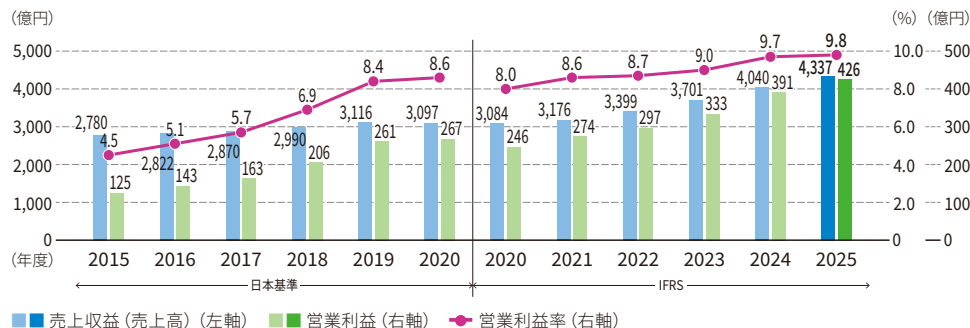
データセクション

BIPROGYグループの財務・非財務に関する主要データと会社情報などを掲載しています。

- 75 財務ハイライト
- 76 非財務ハイライト
- 77 業績概況
- 79 11年間の財務サマリー
- 81 ESGデータ
- 84 外部からの評価／責任表明
- 85 会社情報

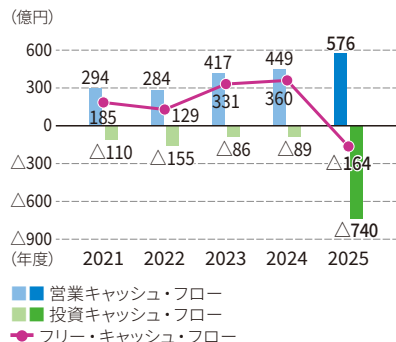
財務ハイライト (BIPROGYおよび連結子会社)

売上収益 (売上高) / 営業利益 / 営業利益率



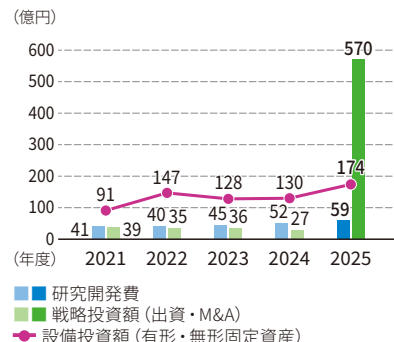
「経営方針 (2024-2026)」に基づき、強みのある領域への注力と収益性向上に取り組んでおり、売上収益、営業利益、営業利益率はいずれも上昇基調で推移しています。2025年度は、お客様のIT投資需要が継続する中、システムサービスやハードウェア販売が好調に推移し、売上収益は前年度比7.3%増の4,337億円となりました。利益面では、人材への投資や事業拡大に向けた取り組みを着実に進めながら、増収効果と売上総利益率の改善により増益を確保しました。その結果、営業利益は前年度比9.1%増の426億円、営業利益率は9.8%となりました。

営業キャッシュ・フロー / 投資キャッシュ・フロー / フリー・キャッシュ・フロー



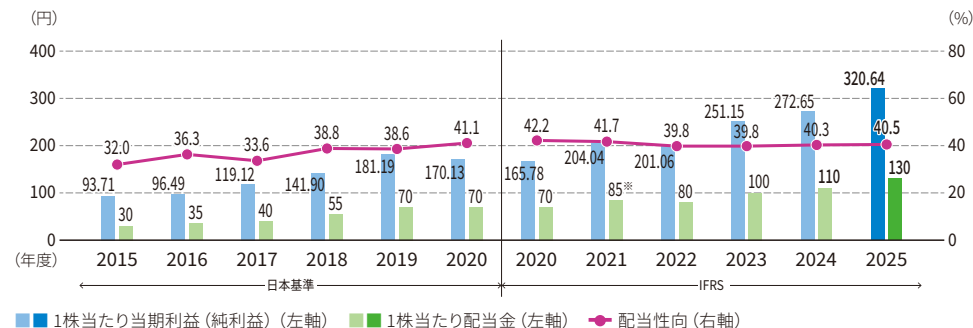
営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益の増加等により、前年度比126億円増加の576億円となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、カタリナマーケティングジャパンの子会社化に伴う支出や、アウトソーシング用ソフトウェアを中心とした無形資産の取得等により、740億円の支出となりました。

研究開発費 / 戦略投資額 / 設備投資額



「経営方針 (2024-2026)」では、企業価値向上に向けて、研究開発、オープンイノベーション投資、M&Aを含む成長投資を積極的に進めています。2025年度は、カタリナマーケティングジャパンの子会社化をはじめ、注力領域であるリテール領域の事業拡大に向けた投資を実行したことにより、戦略投資額は570億円となりました。

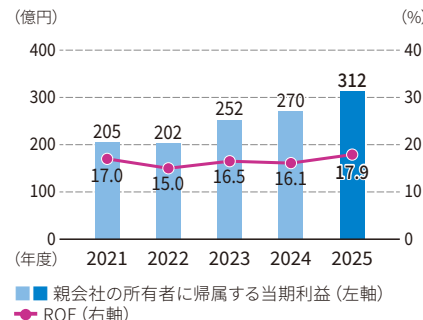
1株当たり当期利益 (純利益) / 1株当たり配当金 / 配当性向



2025年度は、営業利益の増加に伴い、1株当たり当期利益は前年度比47.99円増の320.64円となりました。株主還元については、業績連動による配分を基本方針とし、「経営方針 (2024-2026)」に基づき、配当性向40%以上を目安に安定的な還元を継続しています。年間配当金は前年度から20円増配の1株当たり130円 (中間60円、期末70円) とし、連結配当性向は40.5%となりました。

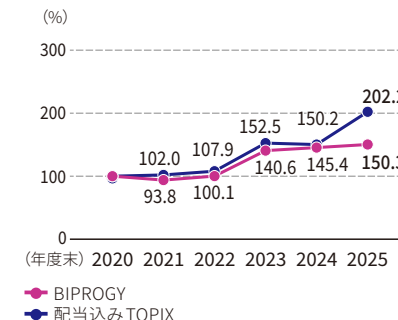
※ 社名変更に伴う記念配当10円が含まれています。

親会社の所有者に帰属する当期利益 / ROE



2025年度の親会社の所有者に帰属する当期利益は、営業利益の増加に伴い、前年度比42億円増の312億円となりました。ROEは、当期利益の増加により前年度比1.8ポイント上昇し、17.9%となりました。

株主総利回り (TSR)

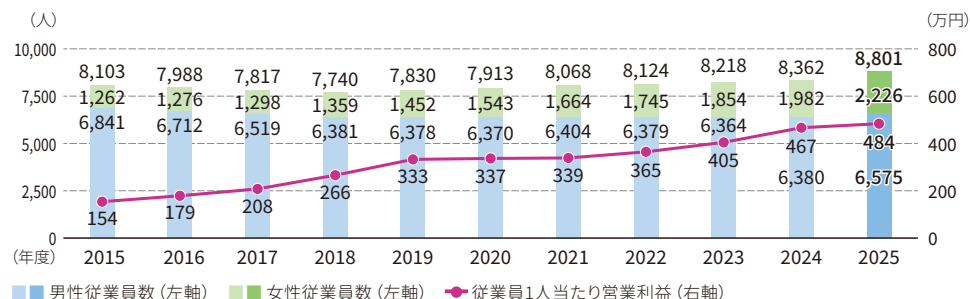


2025年度の株主総利回り (TSR) は、業績の伸長や増配を背景に前年度から上昇し、150.3%となりました。一方、同期間の配当込みTOPIXは202.2%となり、相対的には下回る結果となりました。引き続き、持続的な利益成長と株主還元の実現により、企業価値の向上を目指します。

※ 2021年3月末日の終値データを100としてTSRによる時価を指数化

非財務ハイライト (BIPROGYおよび連結子会社)

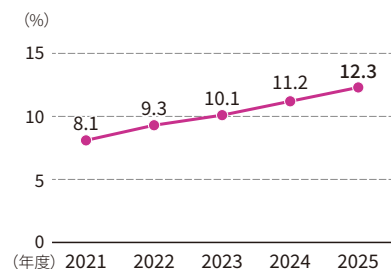
従業員数 (男女別) / 従業員1人当たり営業利益



当社グループは、従前より人財を企業における重要なアセット (資産) と捉え、「新たな未来を創る人財の創出・強化とダイバーシティ&インクルージョンの進化」をマテリアリティに掲げ、競争優位の源泉である人的資本の強化に取り組んでいます。これらの取り組みの成果として、従業員1人当たり営業利益も着実に向上しています。

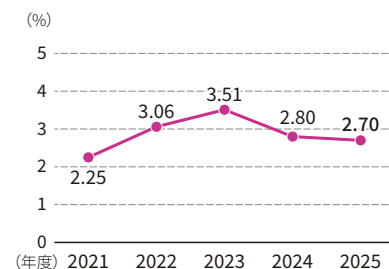
(注) 2020年度までは日本基準に準拠し、2021年度からは国際財務報告基準 (IFRS) を適用しています。

女性管理職比率^{※2}



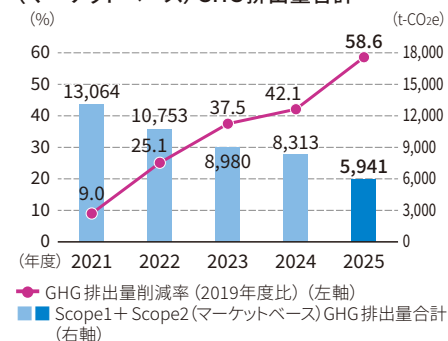
女性活躍推進の取り組みを継続した結果、2025年度の女性管理職比率は12.3%となりました。多様な人財が能力を発揮できる組織づくりに向け、育成・登用施策を着実に進めています。

離職率^{※3}



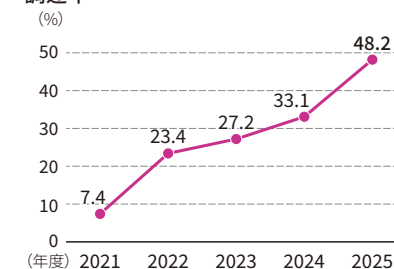
2022年度から2023年度にかけて上昇したものの、働きやすい環境づくりやキャリア支援の取り組みを進めた結果、直近2年間は低水準 (2%台後半) で推移しています。今後も従業員エンゲージメントの向上を通じて、定着率のさらなる向上を目指します。

GHG排出量削減率 / Scope1 + Scope2 (マーケットベース) GHG排出量合計^{※1}



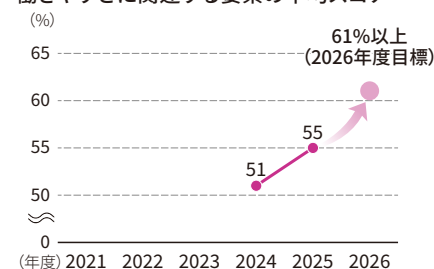
省エネルギー施策の推進と再生可能エネルギーの活用拡大により、2025年度はKPIである2019年度 (14,358t-CO₂e) 比50%以上のGHG排出量削減を達成し、削減率は58.6%となりました。脱炭素社会の実現に向けた取り組みを継続しています。

グループ事業所における再生可能エネルギー調達率^{※1}



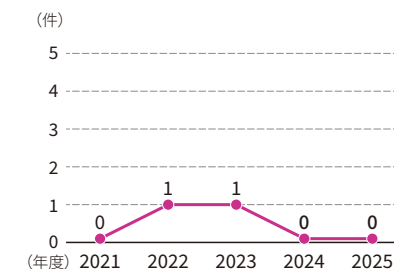
再生可能エネルギーの調達量を順次拡大し、2025年度の調達率は48.2%となりました。今後も事業活動における環境負荷低減に向け、再生可能エネルギー調達を推進していきます。

エンゲージメントサーベイにおける働きがいと働きやすさに関連する要素の平均スコア^{※4}



働きがいと働きやすさの向上に向けた施策を継続的に推進した結果、2025年度のスコアは55%となりました。2026年度目標の達成に向け、従業員エンゲージメントのさらなる向上を目指します。

重大なセキュリティインシデント発生数



情報セキュリティ管理の徹底と従業員教育の継続により、2025年度も重大なセキュリティインシデントの発生はありませんでした。今後も予防・検知・対応力の強化に取り組みます。

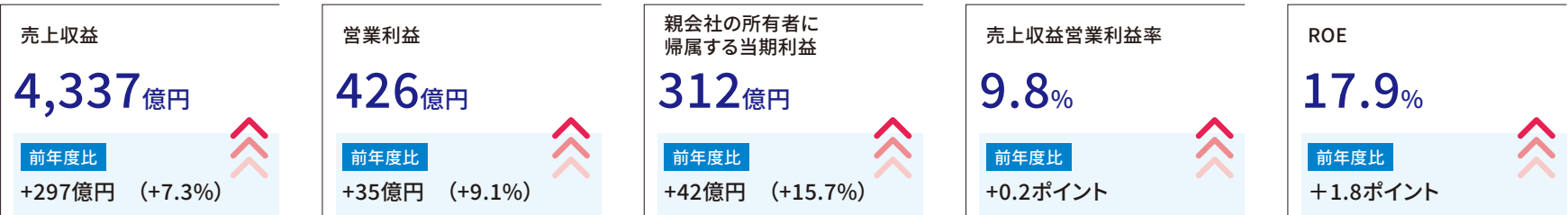
📄 P.69 情報セキュリティ

※1 2021年度: BIPROGY (株) およびその国内外連結対象子会社25社 (投資事業有限責任組合を除く。BIPROGYグループ総人員数の100%を対象)
2022年度: BIPROGY (株) およびその国内外連結対象子会社26社 (投資事業有限責任組合を除く。BIPROGYグループ総人員数の100%を対象)
2023年度: BIPROGY (株) およびその国内外連結対象子会社29社 (BIPROGYグループ総人員数の100%を対象)
2024年度: BIPROGY (株) およびその国内外連結対象子会社32社 (BIPROGYグループ総人員数の100%を対象)
2025年度: BIPROGY (株) およびその国内外連結対象子会社34社 (BIPROGYグループ総人員数の100%を対象)

※2 BIPROGY (株)、ほか6社
※3 BIPROGY (株)、ユニアデックス (株)
※4 BIPROGY (株)、ほか17社

業績概況 (BIPROGYおよび連結子会社)

2025年度
業績サマリー



連結損益計算書

	2024年度 (2024年4月1日～ 2025年3月31日)	2025年度 (2025年4月1日～ 2026年3月31日)	前年度比 (増減率)
売上収益	4,040	4,337	+297 (+7.3%)
売上原価	2,982	3,177	+195 (+6.5%)
売上総利益	1,058	1,160	+102 (+9.6%)
販売費及び 一般管理費	674	724	+50 (+7.5%)
持分法投資損益	8	13	+5 (+56.8%)
その他の収益	3	3	△1 (△26.8%)
その他の費用	5	25	+20 (+375.5%)
営業利益	391	426	+35 (+9.1%)
金融収益	5	18	+13 (+270.2%)
金融費用	8	6	△2 (△22.3%)
税引前当期利益	388	438	+51 (+13.0%)
法人税等	115	124	+8 (+7.2%)
当期利益	273	315	+42 (+15.5%)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	270	312	+42 (+15.7%)
当期包括利益	251	323	+73 (+28.9%)
調整後営業利益	384	436	+51 (+13.4%)

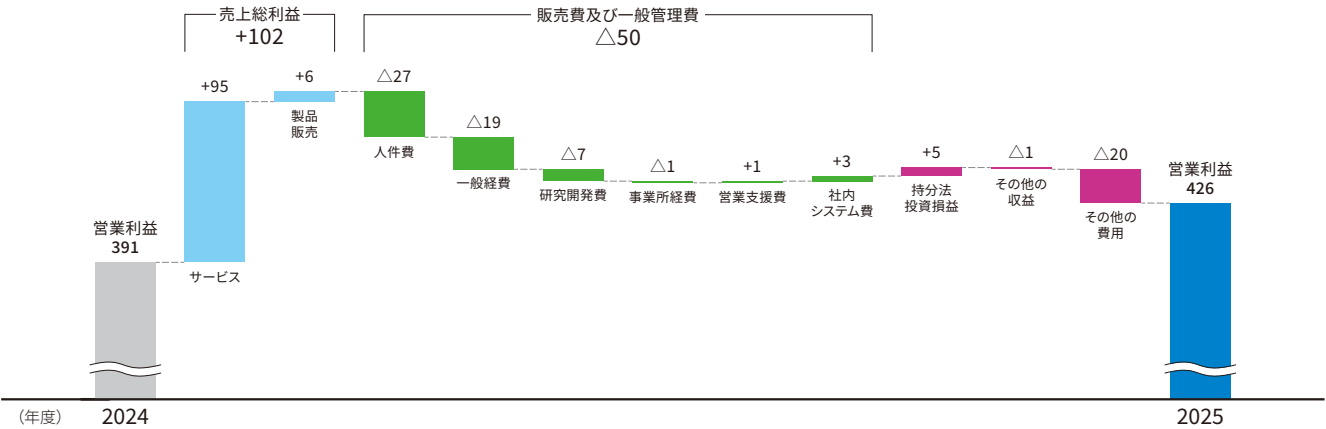
売上収益は、お客様からのIT投資に対する需要継続を背景に、サービス、製品販売を中心に伸長したことから、前年度比297億円増収の4,337億円（前年度比7.3％増）となりました。特に、「経営方針（2024-2026）」でコア事業の注力領域と位置づけるファイナンシャル、リテール、エネルギー、モビリティ、OTインフラにおける取り組みが着実に進展しました。

利益面では、人件費の上昇や将来のビジネス拡大に向けた投資強化、M&A関連費用の計上等により販売費及び一般管

理費が増加したものの、増収による売上総利益の増益分でカバーし、営業利益は前年度比35億円増加の426億円（同9.1％増）となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、前年度比42億円増加の312億円（同15.7％増）となりました。

なお、当社グループが業績管理指標として採用している調整後営業利益は、前年度比51億円増加の436億円（同13.4％増）となりました。

営業利益の増減分析 (億円)



セグメント別状況

		(億円)	2024年度	2025年度	前年度比	2025年度実績	今後の方向性
サービス	システムサービス ソフトウェアの請負開発業務、 SEサービス、コンサルティング等	売上収益	1,304	1,408	↑ +8.0%	金融機関や小売業、電力事業者 向けを中心とした開発案件が順調 に拡大したことにより増収増益	顧客企業のIT投資需要が引き続 き堅調に推移すると見込まれる中、 AI活用による生産性向上などに取 り組むことにより、さらなる売上収 益の拡大と収益性の向上を図る
		総利益	447	511	↑ +14.3%		
		総利益率	34.3%	36.3%	↑ +2.0pt		
	サポートサービス ソフトウェア・ハードウェアの 保守サービス、導入支援等	売上収益	584	599	↑ +2.7%	製品販売の増加に伴い、付随サー ビスであるサポートサービスも増 収。一方、リベート収入の減少等 の影響により減益	売上収益の拡大等により、収益性 の向上に取り組む
		総利益	194	190	↓ △2.3%		
		総利益率	33.3%	31.6%	↓ △1.6pt		
	アウトソーシング 情報システムの運用受託や、 サービス型ビジネス等	売上収益	906	972	↑ +7.4%	カタリナマーケティングジャパンの 連結取り込みや「BankVision」の 新規採用・稼働金融機関の増加、 運用サービスの拡大等により増収 増益	コア事業の注力領域や成長事業 をはじめとしたサービス型ビジネ スの拡大や、運用効率のさらなる 改善を通じて、売上収益の拡大と 収益性の向上を図る
		総利益	182	214	↑ +17.1%		
		総利益率	20.1%	22.0%	↑ +1.8pt		
	その他 通信回線サービスおよび電気 設備工事、教育サービス等	売上収益	121	129	↑ +6.5%	—	—
		総利益	29	34	↑ +16.8%		
		総利益率	23.9%	26.2%	↑ +2.3pt		
製品販売	ソフトウェア ソフトウェアの使用許諾契約 によるソフトウェアの提供等	売上収益	451	474	↑ +5.2%	官公庁やサービス業、製造業向け 大型案件の計上により増収となっ たものの、前年度第4四半期にお ける高収益案件の反動により減益	お客様のDXに寄与する製品販売 を推進し、ソフトウェアのサービ ス化に取り組む
		総利益	92	75	↓ △17.7%		
		総利益率	20.3%	15.9%	↓ △4.4pt		
	ハードウェア 機器の売買契約、賃貸借契約 によるハードウェアの提供等	売上収益	674	753	↑ +11.7%	官公庁や研究機関向けの大型案 件の計上により増収増益。AI関連 やネットワーク関連のインフラ増強 需要が継続	活況なIT投資需要の継続を背景 に、DXやAI関連のインフラ需要を 取り込み、製品販売の拡大を図る
		総利益	114	136	↑ +19.9%		
		総利益率	16.9%	18.1%	↑ +1.2pt		
合計		売上収益	4,040	4,337	↑ +7.3%		
		総利益	1,058	1,160	↑ +9.6%		
		総利益率	26.2%	26.7%	↑ +0.6pt		

連結財政状態計算書

(億円)

	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)	前年度末比
資産の部			
流動資産	1,968	1,781	△187
非流動資産	1,341	2,026	+685
資産合計	3,309	3,807	+498
負債の部			
流動負債	1,226	1,611	+384
非流動負債	369	385	+16
負債合計	1,596	1,996	+400
資本の部			
親会社の所有者に 帰属する持分合計	1,691	1,790	+99
非支配持分	22	21	△2
資本合計	1,713	1,811	+98
負債及び資本合計	3,309	3,807	+498

連結キャッシュ・フロー

(億円)

	2024年度 (2024年4月1日～ 2025年3月31日)	2025年度 (2025年4月1日～ 2026年3月31日)	前年度比
営業活動による キャッシュ・フロー	449	576	+126
投資活動による キャッシュ・フロー	△89	△740	△651
フリー・キャッシュ・フロー	360	△164	△524
財務活動による キャッシュ・フロー	△306	△15	+291
現金同等物の為替変動に よる影響	2	2	+0
現金同等物の増減額 (△は減少)	55	△178	△233
現金及び現金同等物の 期末残高	648	470	△178

11年間の財務サマリー (BIPROGYおよび連結子会社)

(百万円)	中期経営計画					
	(2015年度～2017年度)			(2018年度～2020年度)		
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
日本基準						
会計年度						
売上高	278,039	282,249	286,977	299,029	311,554	309,685
売上原価	213,428	215,521	218,174	225,859	231,754	228,605
売上総利益	64,610	66,727	68,803	73,169	79,799	81,079
販売費及び一般管理費	52,085	52,413	52,470	52,547	53,659	54,354
営業利益	12,525	14,314	16,332	20,622	26,139	26,724
親会社株主に帰属する当期純利益	8,920	10,261	11,949	14,238	18,182	17,076
設備投資額	11,631	14,781	11,473	8,183	10,336	12,038
減価償却費	9,488	9,315	10,363	11,653	11,161	10,999
研究開発費	4,036	3,454	2,998	3,958	4,512	4,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,989	29,922	26,956	27,438	27,539	31,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	-10,565	-15,906	-13,227	-10,586	-13,259	-11,206
フリー・キャッシュ・フロー	424	14,015	13,728	16,852	14,280	20,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	-8,186	-11,756	-12,977	-8,226	-8,202	-8,177
受注高	279,415	281,394	296,956	304,874	315,626	322,268
セグメント別						
システムサービス	売上高	89,829	89,607	90,509	95,972	102,919
	売上総利益	23,834	23,490	23,960	27,356	31,722
	売上総利益率	26.5%	26.2%	26.5%	28.5%	30.8%
サポートサービス	売上高	55,362	54,074	52,821	53,578	55,022
	売上総利益	14,848	15,015	15,122	15,289	16,186
	売上総利益率	26.8%	27.8%	28.6%	28.5%	29.4%
アウトソーシング	売上高	40,496	45,926	48,017	51,148	55,183
	売上総利益	8,797	10,633	10,765	11,993	13,966
	売上総利益率	21.7%	23.2%	22.4%	23.4%	25.3%
その他サービス	売上高	8,474	8,807	8,428	9,776	9,387
	売上総利益	2,389	2,116	2,038	2,157	2,139
	売上総利益率	28.2%	24.0%	24.2%	22.1%	22.8%
ソフトウェア	売上高	30,003	29,733	33,103	33,877	33,943
	売上総利益	7,358	7,024	8,965	7,239	6,774
	売上総利益率	24.5%	23.6%	27.1%	21.4%	20.0%
ハードウェア	売上高	53,873	54,099	54,097	54,677	55,098
	売上総利益	7,381	8,447	7,950	9,133	9,011
	売上総利益率	13.7%	15.6%	14.7%	16.7%	16.4%
合計	売上高	278,039	282,249	286,977	299,029	311,554
	売上総利益	64,610	66,727	68,803	73,169	79,799
	売上総利益率	23.2%	23.6%	24.0%	24.5%	25.6%

(百万円)	経営方針					
	(2021年度～2023年度)			(2024年度～2026年度)		
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
IFRS						
会計年度						
売上収益	308,426	317,600	339,898	370,142	404,010	433,686
売上原価	229,209	234,462	250,547	272,968	298,179	317,677
売上総利益	79,217	83,138	89,350	97,173	105,831	116,009
販売費及び一般管理費	54,023	56,466	59,955	63,360	67,410	72,441
営業利益	24,624	27,425	29,673	33,287	39,066	42,604
親会社の所有者に帰属する当期利益	16,639	20,490	20,203	25,246	26,965	31,209
設備投資額 (有形・無形固定資産)	11,694	9,091	14,720	12,770	12,996	17,398
減価償却費 (有形・無形固定資産)	10,196	9,394	9,101	10,411	10,516	10,688
研究開発費	4,952	4,121	3,953	4,534	5,226	5,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,567	29,435	28,419	41,693	44,916	57,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	-11,583	-10,957	-15,537	-8,550	-8,926	-73,978
フリー・キャッシュ・フロー	28,983	18,477	12,882	33,142	35,989	-16,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	-16,301	-16,118	-18,043	-17,621	-30,613	-1,512
受注高	324,285	326,961	362,094	386,104	404,004	445,762
システムサービス	売上収益	94,147	103,101	115,726	127,039	130,433
	売上総利益	28,886	32,629	39,603	44,137	44,746
	売上総利益率	30.7%	31.6%	34.2%	34.7%	34.3%
サポートサービス	売上収益	53,264	51,537	52,401	54,881	58,355
	売上総利益	16,583	16,218	16,079	16,743	19,405
	売上総利益率	31.1%	31.5%	30.7%	30.5%	33.3%
アウトソーシング	売上収益	59,547	63,437	66,730	76,582	90,583
	売上総利益	16,271	17,298	17,039	16,908	18,230
	売上総利益率	27.3%	27.3%	25.5%	22.1%	20.1%
その他サービス	売上収益	11,635	10,275	10,963	12,836	12,149
	売上総利益	2,461	2,258	2,485	2,986	2,904
	売上総利益率	21.2%	22.0%	22.7%	23.3%	23.9%
ソフトウェア	売上収益	32,341	34,089	37,410	38,330	45,087
	売上総利益	6,366	5,255	5,097	5,853	9,166
	売上総利益率	19.7%	15.4%	13.6%	15.3%	20.3%
ハードウェア	売上収益	57,490	55,158	56,665	60,471	67,401
	売上総利益	8,647	9,476	9,043	10,544	11,377
	売上総利益率	15.0%	17.2%	16.0%	17.4%	16.9%
合計	売上収益	308,426	317,600	339,898	370,142	404,010
	売上総利益	79,217	83,138	89,350	97,173	105,831
	売上総利益率	25.7%	26.2%	26.3%	26.3%	26.2%

中期経営計画							経営方針						
(2015年度～2017年度)							(2021年度～2023年度)						
(2018年度～2020年度)							(2024年度～2026年度)						
(百万円)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	(百万円)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
日本基準							IFRS						
会計年度末							会計年度末						
総資産	193,094	192,694	197,278	211,421	214,975	231,980	資産合計	254,035	268,647	280,396	314,219	330,876	380,669
純資産	91,213	90,772	104,674	116,615	122,598	136,887	資本合計	113,986	130,674	141,597	168,314	171,297	181,059
純有利子負債	22,020	21,003	10,529	-3,375	-11,020	-22,815	純有利子負債	1,150	-6,862	-5,640	-23,718	-22,200	28,605
自己資本	90,374	89,918	103,001	114,638	120,473	134,632	親会社の所有者に帰属する持分	112,271	128,917	139,887	166,423	169,050	178,988
受注残高	211,594	210,739	220,719	226,564	230,636	243,219	受注残高	242,429	251,684	273,880	289,842	289,836	301,912
1株当たり情報							1株当たり情報						
1株当たり当期純利益 (円)	93.71	96.49	119.12	141.90	181.19	170.13	基本的1株当たり当期利益 (円)	165.78	204.04	201.06	251.15	272.65	320.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	82.33	96.05	118.69	141.40	180.53	169.52	希薄化後1株当たり当期利益 (円)	165.18	203.38	200.48	250.47	272.03	320.03
1株当たり純資産 (円)	847.51	896.39	1,026.72	1,142.41	1,200.32	1,341.04	1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,118.31	1,283.45	1,391.89	1,654.93	1,721.81	1,853.33
1株当たり配当金 (円)	30.00	35.00	40.00	55.00	70.00	70.00	1株当たり配当金 (円)	70.00	85.00	80.00	100.00	110.00	130.00
株式情報							株式情報						
PER (倍)	15.9	15.8	19.3	20.7	16.0	20.0	PER (倍)	20.6	15.3	16.2	18.0	16.8	14.4
PBR (倍)	1.76	1.70	2.23	2.57	2.41	2.54	PBR (倍)	3.05	2.43	2.33	2.74	2.66	2.49
株価 (年度末) (円)	1,491	1,520	2,294	2,932	2,893	3,410	株価 (年度末) (円)	3,410	3,115	3,250	4,531	4,583	4,620
その他の指標							その他の情報						
配当性向 (%)	32.0	36.3	33.6	38.8	38.6	41.1	配当性向 (%)	42.2	41.7	39.8	39.8	40.3	40.5
売上高営業利益率 (%)	4.5	5.1	5.7	6.9	8.4	8.6	売上収益営業利益率 (%)	8.0	8.6	8.7	9.0	9.7	9.8
総資産経常利益率 (ROA) (%)	6.2	7.2	8.3	10.0	12.5	11.9	資産合計税引前利益率 (ROA) (%)	9.9	11.3	10.9	11.5	12.0	12.3
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	10.5	11.4	12.4	13.1	15.5	13.4	親会社所有者帰属持分 当期利益率 (ROE) (%)	15.5	17.0	15.0	16.5	16.1	17.9
自己資本比率 (%)	46.8	46.7	52.2	54.2	56.0	58.0	親会社所有者帰属持分比率 (%)	44.2	48.0	49.9	53.0	51.1	47.0
ネットD/Eレシオ (倍)	0.24	0.23	0.10	-0.03	-0.09	-0.17	ネットD/Eレシオ (倍)	0.01	-0.05	-0.04	-0.14	-0.13	0.16
従業員1人当たり営業利益 (万円)	154	179	208	266	333	337	従業員1人当たり営業利益 (万円)	308	339	365	405	467	484

【参考】「全国企業短期経済観測調査」ソフトウェア投資額

(前年度比・%)											
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
製造業	3.9	-5.1	6.3	6.1	14.7	-5.9	9.7	16.2	11.3	7.2	5.1
非製造業	0.0	5.6	7.5	3.6	8.4	-6.4	6.4	9.1	9.3	2.7	8.8
全産業	1.2	2.1	7.1	4.3	10.3	-6.2	7.6	11.5	10.0	4.2	7.5
金融機関	32.4	8.8	11.2	-9.8	10.0	-10.2	1.0	21.0	17.8	2.7	12.3
全産業 (含む金融機関)	7.8	3.9	8.5	-0.4	10.2	-7.4	5.4	14.5	12.2	3.7	8.9
持株会社等	-	-	-	-	-4.9	-5.5	8.8	11.9	0.0	-4.3	16.5
全産業 (含む金融機関、持株会社等)	-	-	-	-	9.7	-7.3	5.6	14.3	11.5	3.4	9.2

出典：日本銀行

ESGデータ

Environment 環境

マテリアリティ

- ・ゼロエミッション社会の実現に向けた、デジタルを活用した環境貢献と事業活動にともなう環境負荷の低減
- ・バリューチェーン全体で取り組む、安心・安全な製品・サービスの持続可能な調達と提供

集計範囲ほか
数値は小数点第1位を四捨五入して表記しています。

※1 集計範囲：2021年度はBIPROGY（株）およびその国内外連結対象子会社25社（投資事業有限責任組合を除く。BIPROGYグループ総人員数の100％を対象） 2022年度はBIPROGY（株）およびその国内外連結対象子会社26社（投資事業有限責任組合を除く。BIPROGYグループ総人員数の100％を対象） 2023年度はBIPROGY（株）およびその国内外連結対象子会社29社（BIPROGYグループ総人員数の100％を対象） 2024年度はBIPROGY（株）およびその国内外連結対象子会社32社（BIPROGYグループ総人員数の100％を対象） 2025年度はBIPROGY（株）およびその国内外連結対象子会社34社（BIPROGYグループ総人員数の100％を対象）

※2 2021年度からGHGプロトコルに準拠して算定しています。Scope2のロケーションベースとマーケットベースは、GHGプロトコルScope2ガイダンス2015年版の定義によります。

※3 2021年度からScope3排出量を算定しています。Scope3の15のカテゴリのうち、カテゴリ8はScope1と2に、カテゴリ9はカテゴリ4に含め、カテゴリ13および15は全体に対する割合が微少のため算定対象外とします。なお、カテゴリ10、14は対象となる事業活動がありません。

※4 集計範囲：2021年度はBIPROGY（株）およびその国内外連結対象子会社25社（投資事業有限責任組合を除く） 2022年度はBIPROGY（株）およびその国内外連結対象子会社26社（投資事業有限責任組合を除く） 2023年度はBIPROGY（株）およびその国内連結対象子会社21社 2024年度：BIPROGY（株）およびその国内連結対象子会社19社 2025年度はBIPROGY（株）およびその国内連結対象子会社20社

※5 2023年度までは、取水量を水使用量として開示。2024年度からは、取水量から排水量を差し引いた値として水消費量を開示しています。

太字はマテリアリティに関連した KPI

	(年度)	2021	2022	2023	2024	2025
エネルギー使用量 (kl) ※1		7,836	7,608	7,189	6,553	5,089
購入電力 (kWh)		27,229,042	25,835,293	24,502,085	22,233,799	19,430,976
購入電力のうち、再生可能エネルギー由来の電力 (kWh)		2,025,840	6,041,212	6,656,421	7,361,146	9,366,595
購入電力のうち、再生可能エネルギー由来の電力の割合 (%)		7.4	23.4	27.2	33.1	48.2
GHG 排出量 ※1、2						
直接的 GHG 排出量 Scope1 (t-CO2e)		1,470	1,406	1,257	1,326	1,089
間接的 GHG 排出量 Scope2 (t-CO2e) (ロケーションベース)		13,442	12,370	11,571	9,793	8,587
間接的 GHG 排出量 Scope2 (t-CO2e) (マーケットベース)		11,593	9,347	7,723	6,988	4,852
Scope1 + Scope2 (マーケットベース) GHG 排出量合計 (t-CO2e) ※1		13,064	10,753	8,980	8,313	5,941
間接的 GHG 排出量 Scope3 (t-CO2e) ※1、3		632,737	615,597	522,816	653,390	730,928
カテゴリ1 購入した製品・サービス		251,490	229,242	287,512	320,442	351,538
カテゴリ2 資本財		20,684	33,493	29,056	29,570	39,589
カテゴリ3 Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動		2,276	2,330	2,252	2,082	1,822
カテゴリ4 輸送、配送 (上流)		1,785	3,141	5,868	3,096	2,891
カテゴリ5 事業から出る廃棄物		31	31	44	96	89
カテゴリ6 出張		2,570	4,367	4,770	5,190	5,453
カテゴリ7 雇用者の通勤		1,028	1,211	1,450	1,545	1,597
カテゴリ8 リース資産 (上流)		該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
カテゴリ9 輸送、物流 (下流)		該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
カテゴリ10 販売した製品の加工		該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
カテゴリ11 販売した製品の使用		352,767	341,618	191,766	291,214	327,850
カテゴリ12 販売した製品の廃棄		105	165	97	156	99
カテゴリ13 リース資産 (下流)		該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
カテゴリ14 フランチャイズ		該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
カテゴリ15 投資		該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
紙使用量 (kg) ※1		25,696	23,698	23,650	20,338	10,422
廃棄物排出量 (t) ※4		649	339	386	435	466
取水量 (m³) ※1、5		—	—	—	50,093	46,255
排水量 (m³) ※1、5		—	—	—	48,847	46,255
水使用量 (m³) ※1、5		49,477	53,007	51,342	—	—
水消費量 (m³) ※1、5		—	—	—	1,247	0

Social 社会

マテリアリティ

- ・新たな未来を創る人財の創出・強化とダイバーシティ&インクルージョンの進化
- ・バリューチェーン全体で取り組む、安心・安全な製品・サービスの持続可能な調達と提供

太字はマテリアリティに関連したKPI

(年度)	2021	2022	2023	2024	2025
雇用・ダイバーシティ・労働時間					
連結従業員数 (人)	8,068	8,124	8,218	8,362	8,801
日本	7,720	7,759	7,781	7,864	8,308
アジア	336	353	423	483	485
米州	12	12	14	15	8
欧州	0	0	0	0	0
平均勤続年数 (年) ※7	21.0	20.9	21.0	20.8	20.4
男性	21.8	22.0	22.2	22.2	22.0
女性	17.8	17.1	17.0	16.4	15.6
平均年齢 (歳) ※7	46.1	46.3	46.4	46.4	46.3
有給休暇取得率 (%) ※8	82.54	85.15	85.81	85.67	85.93
障害者雇用率 (%) ※9	2.62	2.84	2.89	2.98	3.09
女性管理職比率 (%) ※10	8.1	9.3	10.1	11.2	12.3
女性従業員比率 (%)	20.6	21.5	22.6	23.7	25.3
採用人数 (新卒) (人) ※11	248	205	223	256	266
男性	127	105	117	139	153
女性	121	100	106	117	113
採用人数 (キャリア) (人)	105	208	220	200	226
男性	89	150	154	154	152
女性	16	58	66	46	74
平均年間給与 (円) ※7	8,100,039	8,163,349	8,502,857	8,462,098	8,846,208
男女賃金の差異 (%) ※12	—	76.3	76.6	78.2	79.5
離職率 (%) ※8	2.25	3.06	3.51	2.80	2.70
従業員1人当たりの平均月間残業時間 (時間/月) ※8	16.3	17.3	17.5	16.6	16.9
エンゲージメントサーベイにおける働きがいと働きやすさに関連する要素の平均スコア (%) ※13	—	—	—	51	55
欠勤率 (%) ※8	0.21	0.23	0.21	0.22	0.27
ワークライフバランス					
育児休業復職率 (%) ※8	98	99	100	100	100
男性労働者の育児休業取得率 (%) ※14	30.1	48.7	49.5	62.7	66.0
介護休暇取得者数 (人) ※8	501	515	464	353	316
人財育成					
人的資本投資額 (億円) ※15	—	—	41	45	52
その他					
オンライン稼働率 (%) ※8	99.999	99.998	99.999	99.999	99.998
労働災害発件数 ※16	12	6	12	20	22

集計範囲ほか

※7 BIPROGY (株) 単体

※8 BIPROGY (株)、ユニアデックス (株)

※9 2023年度以前は、BIPROGY (株)、ほか6社、2024年度以降はBIPROGY (株)、ほか7社

※10 BIPROGY (株)、ほか6社

※11 BIPROGY (株)、ほか8社

※12 BIPROGY (株)、ほか6社

※13 BIPROGY (株)、ほか17社

※14 2021年度以前は、BIPROGY (株)、ユニアデックス (株)。2022年度以降は、BIPROGY (株)、ほか5社

※15 「経営方針 (2024-2026)」の人財戦略に伴い、従来の育成関連費用に加え、採用や健康経営関連の費用を追加し再集計しています。

※16 BIPROGY (株)、ユニアデックス (株)、UEL (株)

Governance ガバナンス

マテリアリティ

- ・コーポレート・ガバナンスの強化とインテグリティの向上

集計範囲ほか

※17 BIPROGY (株) および連結子会社

太字はマテリアリティに関連した KPI

(年度)	2021	2022	2023	2024	2025
取締役会独立社外役員比率 (%)	50.0	50.0	50.0	55.6	55.6
取締役女性比率 (%)	22.2	25.0	25.0	25.0	33.3
監査役会独立社外役員比率 (%)	60.0	60.0	60.0	60.0	75.0
配当性向 (%)	41.7	39.8	39.8	40.3	40.5
ROE (%)	17.0	15.0	16.5	16.1	17.9
重大なセキュリティインシデント発生数 ^{※17}	0	1	1	0	0

主なイニシアチブへの参画／賛同、第三者認証の取得

- ・国連グローバル・コンパクト
- ・気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)
- ・自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD)
- ・RE100
- ・Science Based Targets initiative
- ・女性のエンパワメント原則 (WEPS)
- ・ISO14001
- ・JIS Q 27001:2025／ISO/IEC 27001:2022+Amd 1:2024
- ・ISO9001
- ・プライバシーマーク認証
- ・DX 認定

第三者保証

以下のデータにつきまして、報告データの信頼性を高めることを目的に第三者保証機関による保証を受けています。

環境データ (2025年度)

- ・温室効果ガス排出量スコープ1 (t-CO₂e)
- ・温室効果ガス排出量スコープ2 (t-CO₂e)
ロケーションベースおよびマーケットベースによる
- ・温室効果ガス排出量スコープ3 (t-CO₂e) カテゴリ1-15
- ・エネルギー使用量 (GJ、MWh、kL)
- ・購入電力のうち、再生可能エネルギー由来の電力の割合 (%)
- ・都市ガス (m³)、A重油 (kL)、ガソリン (kL)、LPG (m³)、温水 (GJ)、冷水 (GJ)、蒸気 (GJ) 使用量
- ・取水量 (m³)
- ・排水量 (m³)
- ・廃棄物排出量 (リサイクル、埋立、焼却、その他) (t)
- ・紙使用量 (kg)

社会データ (2025年度)

- ・障害者雇用率 (%)
- ・離職率 (%)
- ・女性管理職比率 (管理職に占める女性労働者の割合) (%)
- ・従業員数 (人)
- ・平均年齢 (歳)
- ・平均勤続年数 (年)
- ・平均年間給与 (円)
- ・平均年間給与の対前年同期増減率 (%)
- ・男性育児休業取得率 (男性労働者の育児休業取得率) (%)
- ・男女賃金差異 (労働者の男女の賃金の差異) (%)
- ・欠勤率 (%)

 **サステナビリティに関する取り組み**
<https://www.biprogy.com/sustainability/>

 **LRQA 独立保証証明書**
環境 https://sustainability-cms-biprogy-s3.s3-ap-northeast-1.amazonaws.com/pdf/IAS_2026_Environment_ja.pdf

 **LRQA 独立保証証明書**
社会 https://sustainability-cms-biprogy-s3.s3-ap-northeast-1.amazonaws.com/pdf/IAS_2026_Social_ja.pdf

外部からの評価／責任表明

外部からの評価

当社グループは、持続的な成長の基盤である、環境・社会・ガバナンスの視点を考慮した企業活動を基本に、さまざまな社会課題解決に真摯に取り組み、持続可能な社会の発展への貢献を通じた価値創造により、企業価値の向上を目指しています。

当社グループのさまざまな取り組みに対し、外部から以下の評価を受けています。

The Sustainability
Yearbook Member 2025



MSCI ESG 格付け評価

MSCI ESG
Ratings: AAA

CDP2025



PRIDE指標2025



健康経営優良法人2026認定



プラチナくるみん認定



えるぼし認定



なでしこ銘柄



D&I Award 2025
(ベストワークプレイス)



THE USE BY BIPROGY Inc. OF ANY MSCI ESG RESEARCH LLC OR ITS AFFILIATES ("MSCI") DATA, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT, RECOMMENDATION, OR PROMOTION OF BIPROGY Inc. BY MSCI. MSCI SERVICES AND DATA ARE THE PROPERTY OF MSCI OR ITS INFORMATION PROVIDERS, AND ARE PROVIDED 'AS-IS' AND WITHOUT WARRANTY. MSCI NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI.

ESG 指数への採用



FTSE4Good

FTSE4Good
Index Series



FTSE JPX Blossom
Japan Index

FTSE JPX Blossom
Japan Index



FTSE JPX Blossom
Japan Sector
Relative Index

FTSE JPX Blossom
Japan Sector
Relative Index

2026 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数

2026 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

Morningstar Japan
ex-REIT Gender Diversity
Tilt Index



S&P/JPXカーボン・
エフィシエント指数

FTSE Russell (the trading name of FTSE International Limited and Frank Russell Company) confirms that BIPROGY Inc. has been independently assessed according to the criteria of the FTSE4Good Index Series, the FTSE JPX Blossom Japan Index, and the FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index, and has satisfied the requirements to become a constituent of those index series. Created by the global index provider FTSE Russell, the FTSE4Good Index Series, the FTSE JPX Blossom Japan Index, and the FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index are designed to measure the performance of companies demonstrating strong Environmental, Social and Governance (ESG) practices and used by a wide variety of market participants to create and assess responsible investment funds and other products.

THE INCLUSION OF BIPROGY Inc. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF BIPROGY Inc. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

責任表明



執行役員CFO
今井 泰広

BIPROGYグループは、中長期的な企業価値向上に向けた当社グループの取り組みについて、ステークホルダーの皆様にご理解を深めていただくため、統合報告書を発行しています。制作にあたっては、株主・投資家をはじめとする読者の皆様からいただいたご意見を踏まえ、当社グループの価値創造プロセスや成長戦略をより分かりやすくお伝えできるよう、開示内容の充実に努めました。

本報告書では、「Purpose」を起点とした価値創造の考え方や、「経営方針 (2024-2026)」に基づく成長戦略、財務・非財務の取り組みや進捗について整理しています。社内の関連部署と連携しながら情報を集約し、サステナビリティ委員会および経営会議における議論を踏まえ、内容の充実と信頼性の確保に努めています。また、重要な非財務情報については、第三者保証機関による保証を受け、報告内容の透明性向上を図っています。私は統合報告書の作成責任者として、本報告書の編集方針ならびに作成プロセスが適正であることを表明します。

本報告書が、当社グループへの理解を深めていただく一助となり、皆様との建設的な対話につながることを期待しています。

会社情報

(2026年3月31日現在)

会社概要

社名	BIPROGY株式会社 英語表記：BIPROGY Inc.
設立	1958年（昭和33年）3月29日
資本金	54億8,317万円
事業内容	クラウドやアウトソーシングなどのサービスビジネス、コンピューターシステムやネットワークシステムの販売・賃貸、ソフトウェアの開発・販売および各種システムサービス
従業員数	8,801人（連結）
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ
事業所	本社〒135-8560 東京都江東区豊洲1-1-1 支社関西支社（大阪）、中部支社（名古屋）、九州支社（福岡） 支店北海道支店（札幌）、東北支店（仙台）、新潟支店（新潟）、北陸支店（金沢）、静岡支店（静岡）、中国支店（広島） その他札幌テクノセンター、伊豆エグゼクテブ・センター

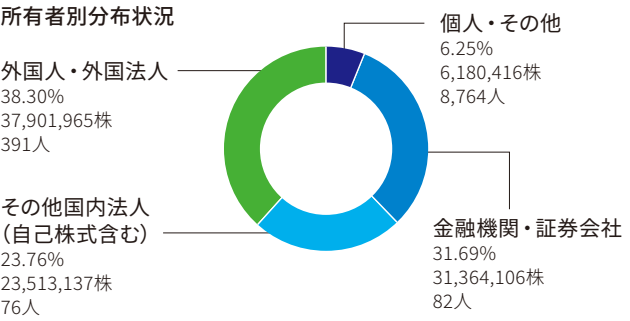
連結子会社 34社

マーケティング&ビジネス開発&コンサルティング
UEL（株） UEL (Thailand) Co.,Ltd. ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ（株） Cambridge Technology Partners Inc. （株）エイファス チャンネルベンチャーズ（株） Canal Ventures Collaboration Fund 1号投資事業有限責任組合 CVCF2 投資事業有限責任組合 Axxis Consulting (S) Pte. Ltd. Axxis Technologies (S) Pte. Ltd. Axxis Consulting (M) Sdn. Bhd. AFON IT Pte. Ltd. AFON Systems Pte. Ltd. AFON Technologies Pte. Ltd. Nexus System Resources Holdings Co., Ltd. Nexus System Resources Co., Ltd. iByte Solutions Sdn. Bhd. Emellience Partners（株） グリーンデジタル&イノベーション（株） V-Drive Technologies（株） BIPROGY and Translink Sustainability & Innovation Fund, L.P. Mattrz（株） カタリナマーケティングジャパン（株） BCF1 投資事業有限責任組合
インフラトータルサービス
ユニアデックス（株） Netmarks Information Technology (Shanghai) Co., Ltd. エス・アンド・アイ（株）
システムサービス
（株）国際システム G&Uシステムサービス（株） USOL ベトナム（有） （株）ユニエイド BIPROGYチャレンジド（株）
アウトソーシング
（株）トレードビジョン
グループサービス
BIPROGY USA, Inc.

持分法適用関連会社 11社

株式情報

発行済株式総数	98,959,624株
株主総数	9,313人
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場 （証券コード：8056）



大株主

株主名	持株数 （千株）	持株比率 （%）
大日本印刷株式会社	20,727	21.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	11,106	11.49
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	10,882	11.26
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	2,139	2.21
JPモルガン証券株式会社	1,940	2.00
JP MORGAN CHASE BANK 385781	1,904	1.97
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,768	1.82
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1,742	1.80
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505301	1,686	1.74
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	1,502	1.55

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 当社は自己株式2,312,639株を保有していますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主からは除外しています。
3. 持株比率は、自己株式を控除して計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。